

社会事業調査の課題

井 垣 章 二

最近、社会事業における調査研究の必要がさげばれ、社会事業調査 (Social Work Research) という新しい名称が普及しはじめた。社会事業調査といわれるかぎり、それは一層人口にかい灸した社会調査とは別のものと考えなければならぬ。それでは、社会事業調査は社会調査とはどのように違ふのであろうか。また、社会事業調査をして社会事業調査たらしめる特質とその中心課題はどこにあるのであろうか。

社会調査の歴史をひもとくとき、社会事業は、社会調査の初期発展段階とむしろ密接な関係をもっていたことがわかる。ヨーロッパにおける社会調査の先駆者として、われわれは、ジョン・ホワード (一七二六—九〇) フレデリック・ルプレー (一八〇六—八二) チャールス・ブリス (一八二一—九一) などの名を忘れることはできない。しかも、そのホワードはいわゆる今日でいう社会事業家であったし、ルプレーやブリスは社会改良家として著名な人々であった。同じくアメリカにおいても、社会調査の歴史は一九世紀後半から二十世紀初頭にかけて展開された、社会改良家やジャーナリストたちによる社会改良の啓蒙運動としてはじまっており、その中には社会事業家として著名な、ジェーン・アダムスやロバート・ウッツなども含まれていたのである。^①

しかしこの事実から、社会調査が社会改良という実践目的からはじめられ、社会事業との密接な関連性は指摘できても、それをもって、社会調査はむしろ社会事業調査からはじまるとか、あるいは社会事業調査の初期確立を主張するのは適当でないし、少くとも、その時代のもので今日の社会事業調査とを同一に考えることはできない。以後、社会事業には著しい発展変遷がなされたし、社会事業調査はそれに対応する新しい社会事業研究部門であり、その名称としなければならぬかである。また事実、この最近に至って、社会事業調査の社会調査からの分化と確立が問題にされているからである。^③

しかし前述のことがらが、社会事業研究者をして、社会事業調査と社会調査とを混同せしめる結果に導いたことも事実である。たとえば、一九二九年の社会事業年鑑にあらわれたハリー・リュイによる「社会事業における調査」は、^④社会事業調査としての本質の究明ではなく、むしろ広く社会調査全般に関する陳述と考える方が一層適切であるし、また、社会調査と社会事業調査とがともに明瞭な定義をあたえられず、一般に同義的にあつかわれていたことは、エバン・クラーク（一九三五年年鑑）やヘレン・ジェットター（一九三七年年鑑）の指摘するところでもある。社会調査から一線を劃そうとする企だての出現は、この一九三五年あたりまで待たなければならぬのである。すなわち、先のクラークは、社会事業調査——その時代にはまだひかえめに「社会事業における調査」(Research in Social Work)と呼ばれ、今日でも伝統的にそう呼ばれている場合も多いが——を「社会事業において発展せられた材料を使用するか、あるいは社会事業が大いにかかわりをもつ社会的諸問題を取扱い、社会事業機関または、関連機関によって、遂行されるものに限定」しようと考え、^⑤ジェットターは更に明瞭に、社会調査と社会事業調査とのそれまでの相互代替は「もはや許容されない」と主張し、社会事業調査は「社会事業家により、人間の諸問題に対処するにあたり用いられるテクニクについての研究」でなければならぬと述べたのであった。^⑥

しかし社会事業研究における調査の重要性の認識は、一般にまだまだ低調であったし、クラークが当時「全く遅々と

して発展してきた」と評した社会事業調査は、以後、急速な発展をたどったわけでもなかった。確かに、次第に多くの調査が行われるようになったのは事実である。しかしフィリップ・クラインの、社会事業をコミュニティとの連関において扱えた、ピッツバーグにおけるかの有名な調査研究を除くと、大分は、サービスに関する当面の具体的特殊の問題に対する、いわばその場限りの情報を提供するものにとどまっていた。^① 社会事業の分野において、調査研究が看過され、行われた場合はこのようにその場限りのものに終った理由は、メリー・マクドナルドが指摘するように、社会事業機関及び社会事業家が資源の稀少に対するニードの大きな圧力のゆえに、ただひたすら実践に追われ、問題の認識を近視的表面的にとどめたからであり、クラインの端的な表現をかりていえば、「ニードをもつクライエントがわれわれの機関にやってくる場合を除いて、ニードをコミュニティの現象として研究することの重要性を意識しない」社会事業家の一般的傾向にあったのであろう。しかも、当面の要求から生じたものでありながら、こうした調査は社会事業家によって、彼等の実践にはほとんどかかわりのないものと受けとられ、実践への実質的貢献は、ほとんどなかったという。アーネスト・グリーンウッドは、以上のような当面の特殊に限定された問題を取扱う従来 operational research から、社会事業の理論と実践に本質的にかかわりをもつ側面を取扱う basic research への推移を強調し、今日の社会事業調査の課題としている。^② 従来の社会事業研究の最大の弱点は、理論は調査を無視し、一方、調査が行われる場合は理論とは全く無関連にその場限りのものとして行われていたことである。そして明かに、社会事業調査の確立は、こうしたギャップの克服のうえにたつてであろう。社会事業調査といわれる限り、それは社会事業の実践に真に貢献するものでなければならぬ。また、それが調査といわれる限り如何なる調査もそうであるように、知識の蓄積に貢献するものでなければならぬ。この二つはともに欠かすことのできない社会事業調査の必須要件である。そして恐らく、科学的な社会事業の確立への途は、理論と実践とをつなぐリンクとしての、この社会事業調査の発展に大いに負うことであろう。

① この点については P. V. Young “Scientific Social Survey and Research” 1949. と詳し。

社会事業調査の課題

② 「一九二二年、M・E・リッチモンドは、その著“*What is Social Case Work?*”において社会事業活動を、「ケースワーク」「ゲルーン・ワーク」「社会改良」「社会調査」の四タイプに分類した。調査が含まれていることは、当時の社会事業の内容、社会事業と社会調査との関係を示す意味でも、またそれ自体においても興味深いことである。しかし、それより約十年後の一九三三年社会事業全国大会では、調査は社会事業に限らず他の目的のためにも行い得、また社会事業活動そのものでなく、その手段に過ぎないところから、はなされることとなった。(H. L. Wimer, “*Social Work: An Analysis of a Social Institution*,” 1950, pp. 20-21)

社会事業における調査の現在の強調は、現代社会事業の新しい内容を示すものと考えられる。わが国においても、その面の関心を示す好著「社会事業調査」(一九五九)において、中本氏は、社会事業調査を重要な社会事業技術の一つとされているが、先の一九三三年の大会が認めたように、またグリーンウッドの最近の指摘にもあるように、それを社会事業技術とするのは適當ではなない。グリーンウッドがどうように社会事業は“*helping and enabling process*”において、援助過程を本質として、調査はそれを創出する手段である(E. Greenwood, “*Social work Research: A Decade of Reappraisal*” in *Social Service Review*, 1957, Sept. 311-19)。調査は活動に用い得る資料を提供する意味で、社会事業に用いて一層基礎的であるが、このゆえに同時に一層間接的と解せられ、この意味でケースワークやゲルーン・ワークなどの純然たる社会事業技術と同一に考えることはできないであろう。中本氏も「他の技術とは特異な性格をもつ技術」と誤らず指摘されており、要するに先の立場は、社会事業における調査の重要性の強調として適切であると考へられる。

- ③ H. Lurie “*Research in Social Work*” in *Social Work Year Book* 1929.
- ④ E. Clague, “*Research in Social Work*” in *Social Work Year Book* 1935, p. 422.
- ⑤ H. Jeter, “*Research in Social Work*” in *Social Work Year Book*, 1937, pp. 417-22.
- ⑥ P. Klein, “*A Social Study of Pittsburgh; Community Problems and Social Services of Pittsburgh and Allegheny*” 1939.
- ⑦ E. E. Schwartz, “*Social Work Research*” in *Social Work Year Book*, 1951, p. 508.
- ⑧ M. E. Macdonald, “*Research in Social Work*” *Social Work Year Book* 1957, p. 490.
- ⑨ P. Klein, “*Past and Future in Social Welfare Research*” in *The Social Welfare Forum* 1954, p. 135.
- ⑩ *op. cit.*, p. 318.

調査とは、簡単にいって、科学的手続に基づく事実の蒐集と記録を意味し、それには調査問題の作成、調査設計、種々な調査用具による現地調査、データの分析と解釈という一連の基本的過程が含まれている。先に述べた知識の蓄積への貢献ということとともに、以上の点では、社会調査にしても社会事業調査にしても何ら異なるところがない。

福武氏によると、社会調査は「社会事象を人間の社会的生活関連における意義に即して調査」する、それには政治、経済、社会、教育、宗教等々の諸側面が含まれる「いわば社会生活の調査」であった^①。そして、このような理解は「調査」についてほど「社会」について充分語るところのない大抵の社会調査研究書の暗黙の前提としているところでもある。社会調査における「社会」が以上のように広い包摂力をもっていることは、社会事業もやはり一つの側面としてその中に含まれるということ、かくて社会事業調査は社会調査の一部であるという理解がなりたつことを意味する。もし社会調査と社会事業調査との何らかの区分が求められるとすれば、そして、もし調査が実践のための知識をめざす実践的調査と、知識のための知識をめざす非実践的、あるいは研究的ないし学術的調査とに分けられるとすれば、社会事業調査はまぎれもなく実践的調査であると断言できるであろう。さて、実践的調査の本質は、実践への関連、または効果に最大の焦点がおかれていることであって、ゆえに、ゴードンがつとめて強調しているように、その調査結果は単にそのものとしてとどまるのではなく、必ず、実践、すなわちプランニングや決定作成過程に組み入れられる必要があるのである。このことは、同じくゴードンが指示しているように、たとえばデータがプランニングに結びつくよう余り単純化してしまわないように整理される必要等、データの蒐集と整理の全過程に、前述したように、基本的手続においては研究的調査とかわらないとしても、ある影響を付与することになるであろう^②。

以上は、社会事業調査が実践を目的とするところから付与される特質であった。しかし実践か否か、ただそれだけで

は社会事業調査の独自性を明かにする分岐点ではない。実践的調査は社会事業に限らず他の分野でもいくらでも考えられるからである。かくてここに、社会事業調査の社会調査からの唯一の相違点を、その目的の違いに求めたダビッド・フレンチが、「その目的は、全く特殊な目的のための知識をテストし、洗練し、拡充すること、すなわち社会事業プログラムを出現させたニードを分析すること、社会事業の実践及びプログラムを社会事業目的達成のための一層有効な手段たらしめることである」と述べる^⑥ところを、引用するのが適當であろう。そして、この場合の調査は断じて行動からの逃避であつてはならない。行動こそこの調査の究極の目標でなくてはならないのである。彼によれば、社会事業実践への効果という目的が見失われるとき、そのときこそ社会事業調査の終焉なのである。社会事業調査の特質は、ゆえにこの固有な目的に規制された固有な調査問題に求められるわけである。

この社会事業調査のとりあげる問題は、いくつかの主要タイプに分けることができる。クラインのいわば古典的分類によれば、(一)サービスのニードの測定、(二)ニードとの関連におけるサービスの測定、(三)社会事業活動の結果の評価、(四)特定のサービス・テクニクの有効性のテスト、(五)調査方法論に関する研究、という五項目がかぞえられる。マクドナルドは、ニードとは何であるか、サービスは如何に効果的か、という二問をめぐつて社会事業調査の方法論が展開されてきたといひ、^⑦事実、シュワルツなどは、社会事業のニードに関するものと社会事業設備に関するものとの二分類をたてている^⑧。また先のクラインの分類においても、その根幹をなすものは、「ニード」と「サービス」という二つの基本概念であることが容易に看取される。かくてここに、サービスを必要ならしめるニード、ニードに応ずるサービスとその効果という具合に、ニードとサービスとのつながりは一見して明白のようではあるが、更にこの両者の構造的連関をより明細にやりとげることが必要である。ほかならずそのことは、社会事業の本質構造を明かにするとともに、ひいては社会事業調査のありかをもつきとめることになるはずだからである。

ニードとサービスとの構造連関に関するすぐれた見解は、マース及びウォリンズのそれに求められる^⑦。彼等は、社会

事業理論の確立と実践への効果のためには、社会事業が対象とする個人及び社会に関する理論で、社会事業に関連するものを収集、整理し、かつそれ自体の概念的枠組をつくらなければならないと主張する。そして知識の蓄積に貢献する調査であるためには、それによって調査が導かれる概念的枠組を不可欠とするが、この概念的枠組を、彼等はニードとサービスとの連関においてうちたてようとするのである。以下彼等の陳述を追うことにしよう。

まずニードとは、内体的、心理的、社会的諸因子から発生し、何らかの手段によって軽減追放されようとする緊張状態 (tension state) である。この軽減過程は個人自らかあるいは環境からのとりなしによって行われようとする。すなわち、それは個人におけるニードミーティング過程の、そして彼の社会においてはニードミーティング社会制度の機能である。さて、個人と環境との間のダイナミックな均衡状態によって緊張が発散されているとき、すなわち、ニードが充足されているとき、ニードはまだ心理学的、社会学的概念であって、社会事業の概念とはならない。そこに社会事業が介入し、ニードが社会事業の概念となるのは、ニードが通常の個人的及び社会的諸手段によって充足されない場合である。この状態が継続するとき、そのままでは均衡の回復の可能性が困難となり、危機的ないし問題的状态 (crisis or problem situation) が導かれる。かくて社会事業が取扱うのは単なるニードではなく、充足されないニード (unmet needs) もしくは問題 (problems) であり、更にそれから派生する追加的な諸困難である。そして社会事業は、「社会の制度化せられたニードミーティングのモードが、先の三つのレベルのいづれかにおいて個人のニードを充すのを失敗したとき、すなわち個人が肉体的、心理的、社会的な問題をもつとき、個人を援助するために必要とされる」^⑧ものである。

かくて、社会事業調査の基本課題、あるいは個々の調査の全体への位置づけは、以上の社会事業の根本構造から自然に導き出されるであろう。すなわち、ニード研究にせよ、サービス研究にせよ、ニード——ニードミーティング社会制度——充足されないニード——問題——社会事業サービスの連関において、個々の問題をとりあげることである。次

に、まず第一の問題、ニード研究の問題を検討することにしよう。

社会事業というニードは、充されないニード、問題を意味し、端的にはサービスのニード (needs for service) であつた。適切かつ有効なサービスの存立発展のためには、このニードの発見、測定、評価は欠かすことができない。ニード調査は、主としてコミュニティ福祉調査という名で行われるものであつて、次に見るように、三つの主要なアプローチを含んでいる。

一、現行の社会事業機関のサービスの利用度と利用要求の度合をもつて、コミュニティのニードの測度とするサービス・オリエンテーション。

二、たとえば非行、疾病、生活保護等に関する社会病的統計を社会制度の不適切性を示すものとして、すなわちニードの存在の指標として用いるソシアル・ブレイクダウン・オリエンテーション。

まづこの二つについていえば、第一のものは、ただ現在のサービスのみに関するニードについて、その量を明かにするだけにとどまり、他を無視してしまふ以上、存在するサービスのニードをもつてコミュニティの全問題にすりかえてしまふという欠点がある。また第二のものも、かかる統計に表われたものは極端なケースのみであり、発生した非行のすべてが統計にならないように、それは全体の一部分にしかすぎないのであつて、両者の密接な関連性は否定できないにしても、これも前者と同じように、一部をもつて全体にかえるという限界を有する。^⑧

最後のものは、トータル・パブリック・オリエンテーションと呼ばれるもので、いわば世論調査方式を用いて人々の潜在的ニードまでも広く明かにしようとする。たとえば、広く人々に彼自身や家庭、地域における問題を問ひ、ニードを発見、認識しようとするやり方である。この包括的なアプローチは、前記二つの方法の限界は克服するが、問題を表明するためには、まずその問題に気付き、問題として正しく判断できる人々の能力を不可欠とすることを考えると、この種の調査が明かにし得るものは、とにかく表明された限りでの要望にしかすぎず、必ずしも真の問題、真のニードの

性質と範囲とを測定するものではないという制約をもっているのである。^⑥

以上はマース及びウォリンズの説明にたよった。明かにされたように上記三つのアプローチにはいずれも限界はある。しかし各々は、注意して用いられるなら充分用い得るアプローチであり、更に、これらの検討を通じて、一層適切なアプローチが考案される手掛りともなる。あえていえば、前二者においては狭少にすぎ、後者は漠然と広きにすぎたのであった。より適切なアプローチは、前者には関連側面のとりにいれによる拡張を、そして後者には焦点の一層の集中化を、前述のニードサービス理論に基づいて丹念にやりとげることによって、おそらく導き出されるであろう。最後に注意しておかねばならないことは、社会事業調査が取扱うニードは、確かに「サービスのニード」であるが、これのみを他の一切から切りはなし独立したものととして扱うことは、ニード研究の本質を見誤るものであるということである。これは当然先の図式から知られることではあるが、社会事業機関の前に提出される問題は、それをもたらした条件または因子、フレンテのいう「原因となる問題」(causative problems)との関連においてはじめて存在するのであって、結論的にいって、サービスのニードは、社会との構造連関によって、より広いパースペクティブにおいて把握されるのでなければならないことである。ここに社会事業が他の社会諸科学と関連され、社会事業調査が一般の社会調査に接続される広大な領域が開かれる。このことについては、最後の章で詳述することにしよう。

① 福武 直「社会調査」一四ページ。

② W. E. Gordon, "Educational Considerations for Community Welfare Research Personnel" in "Issues in Community Welfare Research" 1958 p. 61.

③ ここに、ヤホーダ及びクックなどが示した社会調査設計の四タイプをあげ、それらと社会事業調査との関係を考えておこう。その四タイプとは、「探索的研究」「記述的研究」「診断的研究」及び「実験的研究」をいう。まず社会事業調査は、社会調査と同じく、このいずれをも用い得ることをいっておこう。しかしここでこの四分類をとりあげた理由は、彼等の「診断的研究」と社会事業調査とは、ある類似性が認められるからである。彼等によれば「記述的研究」と「診断的研究」とは、所与の状況についての完全かつ正確な情報を獲得することを目的とする点で同じものと考えられるが、実践へのかかわり合いによって両者は区別される

ものとしてゐる。すなわち、「記述的研究」は実践への関心をもつて行われてすら、それ自体は調査された状況に表面的な諸因子の正確なうきほりを行うのみであるが、「診断的研究」の方は、表面的な諸因子と基底的な諸因子との因果関係及びその他の関係を見出し改良への方途をも示す。換言すれば、前者は「ただ何が起つてゐるかを発見するのみ」であるが、後者は「何が起つてゐるかどうか、どうしてそれが起つてゐるか、それについて何がなされ得るか」に向けられてゐるのである。(M. Jahoda and Others, "Research Methods in Social Relations" 1951. Chap. 3) のゆゑに、「診断的研究」は「記述的研究」よりも調査問題についての「更に改良方法についての知識を一層必要とする点で、この意味でより高度であるとも考えられる。そして、これは社会事業調査について、そのままとせることである。

- ④ D. G. French, "An Approach To Measuring Results in Social Work" 1952, p. 76.
- ⑤ Macdonald, op. cit., p. 491.
- ⑥ Schwartz, op. cit., p. 501.
- ⑦ H. S. Maars and M. Wolins, "Concepts and Methods in Social Work Research" in "New Directions in Social Work" 1954, pp. 215-33.
- ⑧ *ibid.*, p. 220.
- ⑨ *ibid.*, pp. 222-24.
- ⑩ *ibid.*, pp. 224-225.
- ⑪ French, op. cit., p. 54. 彼はこの意味で現実のサービス及び治療面のみに社会事業調査を限定してしまうのは全く生産的でないことを評してゐる。(p. 56)

二

サービスまたはサービスの結果に関する研究は、以上のニード研究に対応かつ関連されるもう一つの基本的領域である。社会事業は、はたしてその名に値いする有益な結果を生み出しているか。人々のニードに真に応じたサービスが果たされているか。また、サービスをより効果的にするには、どんな改良が可能であるか。これらの解答はすべて、サービスの結果の科学的な測定ないし評価に依存しなければならぬ。

サービスの結果の研究には、そのサービスに含まれるケースワーク、グループ・ワークなど基本的な社会事業技術の効果の検討が含まれているはずである。かくて、ケース研究は、サービスの結果あるいはケースワーク技術の効果を評価するものとして盛んに行われてきている。しかし、それが如何に重大な仮説を暗示するとしても、ケース研究のみでは、統計的方法の適用によって可能となる科学的、客観的な結果の評価をうちたてることはできない。シュワルツによれば、この面における統計的方法の適用の遅滞こそ、社会事業調査の歴史における重大な弱点であった。かくて、サービスの結果ないし効果の研究には、統計的、すなわちケースの数量的研究を必要とし、測定を行う標準化せられた用具——尺度の作成が必要となるのである。

社会事業にあらわれたこの種の尺度のもっとも注目すべきものは、マクビッカー・ハント及びレオナルド・コーガンによって作られた「ムーブメント・スケール」であろう。「ムーブメント」とは、ケースの開始と終了という二時点間に起った移動ないしは変化であつて、それには、前進か後退か、方向における差異とともに、程度における差異が含まれている。このようにして、ムーブメント・スケールは、ケースワークの効果を見究むるために、ケースの終了時の状態を開始時における状態と比較し、この変化の方向と程度とを客観的に規定しようとする手続なのである。はからずも、ケースワーク研究者にみるべき衝撃もあたえずに終つたとはいへ、約四年間にわたるハントたちの丹念な調査研究は、社会事業調査においては間違ひなく劃期的な企てであり、以下これをめぐつて社会事業の効果測定の一一般的問題を論議してみることしよう。^①

現にケースワーカーは、ケース担当の過程において認められるクライアントとその状況に起る変化に注目し、かつ判断を下しており、ムーブメントの概念はことさらに新しいものではなく、もともとケースワークに付帯した概念である。ハントの行おうとしたのは、簡単にいえば、この判断の客観的な規準を設定することにあつた。彼は、まず三十八のテスト・ケースを十五人のケースワーカーによって、改良されたものとされないものとに分類させ、ケースにおけるどん

な因子が、彼等にその結論に至らしめたかを問うた。この結果、次の四つのカテゴリーが最も主要なものとしてワーカーの完全な一致を見、これがムーブメントを判断する規準とされたのである。すなわち、

(一)他人とうまくやってゆく能力や仕事における能率などの如き、適合能力 (adaptive efficiency) の増進、(二)基本的な感情葛藤などの如き、無能力な習慣や状態 (disabling habits and conditions) の追放、(三)彼の言葉によって示される彼自身または他人に対する態度、彼の行動と感情との関連性の理解などの如き、言語に表明された態度と理解 (verbalized attitude and understanding) の改良、(四)住居、クライエントに対する他人の行動などの如き、環境条件 (environmental conditions) の改良、がそれである。尺度は、この四カテゴリーすべてにおいて著しい上昇を示したものを4、すべてについて上昇はみられるがそれほど顕著でないものを3、カテゴリー(一)または(二)において進歩がみられるものを2、少なくとも(四)において明確な改良を示したものを1とし、純変化がなかったという0を通り、マイナス1、そして最大の後退を示すマイナス2に至る。この尺度の使用によって変化の方向と程度を測定するわけであるが、使用に先立って、使用者にかかわりなく同一対象について同一結果が得られ、高いスコアを得るものが実際においても間違なく改良されたケースであることが証明される必要がある。この尺度の信頼度と妥当性は、これを使用するために訓練された二十二人のワーカーの判断の一致の度合、及びそれとケースの担当者の判断の一致の度合を檢討することによって確かめられた。もう一つの困難は、判断が可能となるためには、ケースに充分なデータが含まれていなければならないということであった。これについても判定者の一致の度合が研究せられたが、結局、最低五回の面接を含むことが適用条件とされた。

以上がハントのムーブメント・スケールのごく大きな概要である。さて次に、この批判検討にすすむにあたって、フレンチによる評価研究の本質的段階、すなわち、

1 目標の規定 (サービスの提供によって成就しようとするものを明確にすること)

2 問題の分析（サービスの提供を必要ならしめる問題そのものの分析、検討）

3 サービス活動の記述と標準化（提供されたサービスを記録し、または一定のサービスをあたえることによって、結果に影響する他の因子をコントロールすること）

4 変化の程度の測定（尺度の作成）

5 因果関係の決定（もたらされた変化が正しくサービスの基づくことが証明できる操作）

をあげておくのが適当であろう。^③

さて順を追ってハントの場合を考えてみると、彼は前記ケースワーカーによる四つのカテゴリーにおける改良を「目標」と規定していることは明かである。しかも、その尺度が適用されたのは、最低五回の面接を含むもののみであって、これは当機関の全体のクライエントのたった十パーセントにしかすぎなかったことを考えなければならぬ。かくて、ここに、これが一機関（コミュニティ・サービス・ソサニティ）のワーカーによる比較的少数のクライエントにのみ関連せられた特殊な目標であって、あらゆる場面におけるケースワーク目標を必ずしもあらわさず、したがって、その調査結果をもってケースワークの、あるいは社会事業の効果であると普遍化するのには、問題であるというクライエントの批判がなりたつ。③ 確かにその通りであり、また目標について更に慎重な検討が必要なことは否定できないが、ハントは研究を進行させるために、論争を含むこの問題を回避し、ワーカーの目標を機関ひいてはケースワークそのものの目標におきかえたのであった。その解釈をあやまたなければ、かかる便宜的な操作は、調査を可能ならしめる計画の現実化の手段として許容されることであり、むしろ必要なことと考えられるのである。

第二の「問題の分析」は、もともと基本的ではあるが、結果の評価に関してはむしろ間接的と考えられるので、後述にゆずることにしよう。ゆえに次に、続く三段階、「活動の記述と標準化」「変化の測定」「因果関係の決定」を、その密接な相互関連性のゆえに一括して述べられることが許されるであろう。

処理すべき問題が提出され、処理目標がたてられ、その目標達成のためにサービスが提供せられる。このサービスがどのような結果を生じたかを明かにするためには、どんな種類の、どれだけの量のサービスがあたえられたかが明かにされていなければならない。それは、もたらされた変化には、サービス以外のいろいろな因子が作用することが大いに可能だからである。そして、この必要条件に応じず、サービスと効果との因果関係を明確にし得なかったのは、ハンドの試みにおける重大な限界であった。しかも、尺度が適用された材料は、ワーカーの任意なケース記録に基づく要約であったことにも、われわれは注意をはらわなければならない。変化がサービスの結果であるためには、単に提供されたサービスを記録するだけではなく、一層確実には、それが提供される前に、あたえられるサービスを標準化しておき、特定の手続にしたがう観察と記録とを必要とするのである。

要するに、サービスの結果の確かな測定は、プランされたサービスの提供とその記録という、特にそのための設計を必要とする。そして、効果の厳密な測定——測定された変化が、間違いなく提供せられたサービスに基づくという因果関係の証明には、主要な関連因子をコンスタントに保持し、一因子を導入または変化させる実験研究を必要とする。それは、主要な点で同一条件にある二つの集団をつくり、一方（実験集団）には特定のサービスをあたえ、他（対照集団）はそのまましておき、ある時の経過をえて、両者を比較する方法をいう。かかる厳密かつ高度な方法は、よくやられた調査研究が本格化した社会事業の領域においては、まだまだ用いられるまでには至っていない。しかし、この方法の先駆者、スチュアート・チェピンの試みた保護救済と労働救済との二つの異った救済方法の比較研究、あるいは住宅条件の社会生活に及ぼす効果に関する、スラム住宅と公営計画住宅とのコントロールされた比較研究、更にグリニック夫妻による少年非行の原因に関する比較研究などを、ある意味ではこの領域に含まれるものとしてあげておくことができる。純然たる社会事業調査としては、ヘレン・ウィットマーの非行少年の治療法に関する研究などがあるが、彼女は、特定の、標準化されたサービスの導入がもたらす効果を系統的な観察によって遂げようとしながら、因果関係に光

を投げかけるコントロール・グループの効用を考えずに終っている。

フレンチは、そのマッチングのむつかしさのゆえに、社会事業の効果の測定にコントロール・グループを用いる困難を指摘している^⑧。これはどの分野についてもいえることではあるが、ことに社会事業においては、対象が特殊に限定されておき、また科学的研究のなほ低位であるところから、一層困難であるとも考えられる。同じくフレンチが指摘するように、現在の水準における有効かつ適切な効果の測定方法は、レオン・フェスティンガーが、コミュニティ・ワーカーの特定のサービスの導入の前後における住民の測定とその比較によって、そのサービスの効果を見究めようとした、いわゆるビフォアー・アンド・アフター・アプローチである^⑨。いわば導入前の状態をコントロール・グループとする、この方法は、しかしながら、その過程にはたらく他のさまざまな因子を統制できないことから、提供されたサービスと起った変化との間に明確な因果関係をうちたてることができない。しかしこの限界内で注意して解釈されるか、他の重要な因子が検討され、何らかの形でチェックされるならば、充分用い得る方法であるし、ことに社会事業の実践分野においては、広い適用範囲をもっていると主張してよいであろう。

起った変化を、何らチェックすることなく、すべてあたえられたサービスによるものと単純に考える傾向は、社会事業家のあいだに多分に存在している。しかし、これは重大な誤まりであり、そのためには丹念な設計を必要とすることを、われわれは知ったのである。しかし一方、精巧な設計がなければ、この問題の研究は、すべて無意義だとするものも早計である。すべて研究は、関連因子を一步一步明かにし、次第に入念にチェックされてゆく測定へ積み重ねられてゆくものであり、ごく大きな測定にせよ、ある段階においては等しく重要な意義を有することを忘れてはならない。そしてこの蓄積的な調査研究の過程は、社会事業の理論と実践との科学性の確立、発展に特に欠くことのできないものである。

⑧ ⑨ 原典は、J. McVicker Hunt and Leonard S. Kogan "Measuring Results in Social Casework" 1950. p. 46. しかし

社会事業調査の課題

上記の陳述はすべて、フレンチによる前掲書に収録された「J.G. Hill」による要約（一四一ページ—一五一ページ）によった。

- ② French, *op. cit.*, pp. 44-9.
- ③ Klein, *op. cit.*, P. 137-38. 更に彼は「もたらされた変化と技術の効果との一致は、たとえば、結婚相談所、児童相談所、精神衛生相談所等、カリニクやカウンセリング・センターのような、主として技術のコンベアと自認する特殊な機関にのみいえるところにとよつても、ハント研究を問題としてゐる。(p. 145)」
- ④ E. S. Chapin, "Experimental Designs in Sociological Research" 1947.
- ⑤ S. and E. Glueck, "Unraveling Juvenile Delinquency" 1950.
- ⑥ Helen Winner, "An Experiment in the Prevention of Delinquency" 1951.
- ⑦ French, *op. cit.*, p. 68.
- ⑧ *ibid.*, p. 71.

四

社会事業調査はニードをサービス、サービスをニードとの構造連関において研究調査するものであった。前章のサービスの結果の測定の場合は、一見、ニードの問題と無関連のようにみえるが決してそうではない。これについては、クラインは、結果を社会事業技術との関連においてのみ理解するのは不充分であつて、その技術が適用されたニードそのものを考慮にいれなければならないと主張しているし、またフレンチも、効果測定の五段階の中にニードそのものの究明を含めること忘れなかつた。後者の場合、われわれが後述を約束した「問題の分析」がそれである。

彼の「問題の分析」における課題は、機関がそれに対してサービスを提供する問題 (presenting problems) は、何によつてもたらされたか、それに作用する因子、あるいは原因となる問題 (contributing or causative problems) を探究することにある。① 問題の分析と記述とがますます完全になり、問題の全貌が明かにされればされるほど、サービスの測定、評価は一層適切かつ確実なものとなり、また一層効果的なサービスの計画、提供が可能とされるであらう。しかし、こ

の問題の分析は、ひとり社会事業研究者のみによつてなし得る仕事ではないし、またその必要もないであろう。というのは、そうした分野に関しては、他の諸科学の関与するところでもあり、有用な情報もかなり提供してくれるからである。かくて「実践の分野は、それがとりあつかう現象を記述する科学と親密なワーキング・リレーションシップをもたなければならぬ」^③こと、そして「社会事業における調査は人間行動及び人間関係の分野において前進している、より基礎的な科学的調査に密接に関連されなければならない」^④ことになるのである。すなわち諸科学の提携による共同研究が必要であつて、このことは社会事業調査研究者たちによつて等しく認められており、ことに、ニード研究に社会事業調査の焦点をおくクラインによつて、つとめて強調されていることを特記しておこう。

また、この諸科学との協力は、調査方法、技術という面についてみても、当然要請される。社会事業調査はその方法、技術を、一層進歩した諸科学にはほとんど依存しなければならないからである。しかしながら、こうした、いわば理論と調査における他の科学への関連性は、クラインの指摘するように、社会事業調査の他への全面的な依存または服従を意味するものではないし、またあつてはならない。しかし社会事業に関する調査研究が行われる場合、たとえば、前述のハントやグリニックが社会事業に所属する人でなかったように、往々にして他の分野の人々に研究を全く譲りわたしてしまふ傾向も多分に存在させていた。これは、社会事業における調査研究の未発達がもたらす必然的な帰結ではあつたが、更にこのことが、社会事業の理論と実践に真に貢献する調査の出現を阻止する結果ともなつていたことに注意しなければならない。また、この場合、そこには社会事業の専門家として独自の協力をすることができる社会事業調査者が含まれていない以上、有効な、真の意味における共同作業ということもできないであらう。

ゴードンによれば、かつて調査研究者が社会事業界に編入され、社会事業調査研究者として斯界に独自の地位を築くかにもえたが、年を経過するにつれ、彼等は遂には一般の社会事業家と区分されないまでに、その独自の役割を失つてしまひ、一方、編入されずに残つた他の調査研究者たちは、社会事業界からむしろ遠ざかつていく結果となり、このよ

うにして社会事業と調査研究、あるいは社会事業と他の社会諸科学との関係は疎遠になったという。^④ここに何よりも必要なことは、関連諸科学の調査研究者との協力だけでなく、社会事業界がそれ自体の調査研究者をもつことでなければならぬ。すべて調査においては、有効な成果が期待できるためには、その調査が行われるフィールドについて十分な知識をもたなければならぬ。社会事業調査の場合、ゴードンがとめて強調している、調査研究と社会事業との双方について、知識と能力を有する社会事業家である調査研究者、調査研究者である社会事業家が必要とする。それは、社会事業調査の確立のためにも、関連諸科学との有効な共同作業のためにも、欠かすことのできないものであって、これは結局、社会事業教育及び訓練への調査研究部門の導入と強調との問題となるであろう。そして社会事業と調査研究との接近は、社会事業家が、一層調査研究に関心と技術とをもつようになり、調査研究者の方は、社会事業実践を一層理解するという、全体的レベルの向上によってなしとげられるであろう。^⑤

以上、社会事業調査における社会事業と関連社会諸科学との関係を、もっぱら社会科学からの貢献ということをめぐる論じられた。しかしながら、両者の間のこの関係は決してこのようにすべて一方的にとどまるのではない。つまり、逆に、社会事業からの社会科学への貢献といったものが充分考えられるのである。これは、社会事業がこの社会において占めるその独自の位置にかかわる問題である。

社会事業が処理にあたる問題の社会的関連性は、その問題についての関心を、単に社会事業関係者のみではなく、広く社会科学者たちの関心ともならしめていることは、すでに述べた。社会事業機関の前にもたらされるかかる問題は、各々の科学がとりくむ、諸因子の現実における集約ともいえるのであって、この意味では、社会事業は社会科学の調査、社会調査に、ある特別な仕方、有用なフィールドを提供できることは明かである。更に、フレンチも指摘するよう、社会事業は、自然な社会過程の流れに対する人為的、意図的な介入であり、この意味ではある種の実験、しかも社会によって承認された実験とも考えられる。^⑦このことは個々の社会事業機関についても同じであって、機関が新しい

方法や技術を採用するということは、やはりある種の実験といえよう。かくて、もし科学が理論の現実の検証を必要とし、社会事業における治療は、理想的には、理論の集約であるとするれば、また、ゴードンがいうように、科学者の妥当性の究極のテストは実践に求められるとすれば、^⑧かかる社会事業機関は、こよなき実験の場であり、同時に、こよなき共同研究の場であるということができらるであらう。

社会事業の社会科学への貢献はこれのみにとどまらない。更に積極な貢献、あるいは社会事業に関する人々の他の学者の間における独自の役割は、社会事業の実践家や研究者が社会において占める、その特有な立場から導き出される。すなわち、社会事業家は、その実践において現実の問題にじかにふれることができ、したがって社会や人間の諸問題探究の戦略的地点を占めるものと考えられ、シュワルツがいうように、彼等は社会事業家という特殊な役割において、そうでなければほとんど不可能な、重要な観察をも行うことができるのである。^⑨しかも社会事業における実践は、観察に基づく経験的オリエンテーションに立脚していることを考えると、社会事業家はすべて、科学的な観察と事実蒐集にあたり得る、すなわち、調査者となり得る優位な立場にあるともいわなければならない。そして、注意深い実践家は、社会事業研究のみでなく、社会科学にすら有用な仮説をも暗示することも可能なのである。

要するに、社会事業及び社会事業調査と社会科学及び社会調査とは、一方的な依存関係ではなく、いずれもが重要な貢献をあたえあう、相互受与の関係にある。社会事業調査は、社会事業の実践をより効果あるものとするともに、現実の問題に対する諸科学の協力態勢をつくり出し、それ自体は処理すべき病理的問題の究明に集中することによって正常な社会の機能を一層はつきりと把握させる材料を提供しながら、社会及び人間行動の理解そのものを促進する、重大な役割をになうものである。最後に、社会事業そのものにとつてもつとも重要なことは、社会調査によって社会学がその科学的地位を確保したように、まだ途も遠い社会事業学の確立、あるいは社会事業の理論及び実践における科学性の確立は、この社会事業調査の発展によって成就されるであらうということである。

社会事業調査の課題

- ① French, op. cit., p. 54.
 - ② *ibid.*, p. 58.
 - ③ *ibid.*, p. 80.
 - ④ Klein, op. cit., pp. 133-34.
 - ⑤ W. E. Gordon, "The Future of Social Work Research" in "Social Work" 1958, Oct., p. 99.
 - ⑥ ホームズが第二章註であげた論文 "Educational Considerations for Community Welfare Research Personnel" によつてこの社会事業調査者の養成の問題を詳述してゐる。彼はそこにおいて、fact-getting と fact-using とを区分し、単に fact-getting すなわち調査技術、能力に秀でてゐるのみで、それをプランニングに結びつけ得ない者が多く、これでは社会事業調査者としての役割を果せないとして、技術のみでなく、結果をプランニングに関連させる知識についても、調査教育が行われなければならないと主張してゐる。そして、理論構成に関する人よりも、具体的な問題の解決に関心のある人の方が、この分野にはむいており、また、技術とともにシニマル・ワーカーとしての役割意識をも養う必要を説いてゐる。
- 学校教育としては、彼は、完全な訓練はドクター・コースで行われるという一般の主張に賛成するが、有能な学生を、一年目は理論、二年目はインターンを行い、入念かつ集中的な指導監督をうける実習を強調することによつて、マスター・コースで充分行い得ると提案してゐる。
- ついでながら、マクドナルドが、社会事業関係諸機関は、その各々の特質に応じて調査を行い、社会事業調査態勢を整備する必要を説いてゐることを付加しておこう。すなわち、直接のサービス機関は、特殊なサービスの実験設計のための標準的手続による記録、調査フィールドの提供を、協議会はニード研究を、全国機関は調査の直接主催とともに地方的レベルのものへの支援を行い、またインホームেশョン・センターとして、学校は社会事業調査研究所の設定を、更にこの研究所は社会事業の効果測定を、行うと述べた具合である。(op. cit., p. 491-95)
- ⑦ French, op. cit., pp. 83-84.
 - ⑧ Gordon, op. cit., p. 106.
 - ⑨ Schwartz, op. cit., p. 511.